

こんにちは 議会です

 紀の川市議会だより No.27
平成25年〔2013〕11月1日発行

収穫
の秋
(西貴志小学校)



- 定例会報告.....P2
- 市政を問う（一般質問）.....P6

平成25年第3回定例会

平成25年第3回定例会は、8月30日から9月27日までの29日間の会期で開かれました。本定例会には、53件の議案が提出され慎重に審議した結果、すべて原案のとおり同意・承認・認定・可決しました。

また、本定例会には、平成24年度一般会計・特別会計・企業会計の決算議案が上程され、一般会計については9名の委員で構成する決算審査特別委員会を設置した上で、3日間にわたり、どのような成果があったのかを慎重に審議し、特別会計・企業会計については、常任委員会で審議され、全ての決算議案を9月27日の本会議において認定しました。一般質問では9名の議員が登壇し、当面の行政課題を質しました。

主な議決事項

- ・議案第73号 平成24年度紀の川市一般会計歳入歳出決算の認定について（ほか決算認定議案第74号から第96号）
- ・議案第97号 平成25年度紀の川市一般会計補正予算（第2号）について（ほか補正予算議案第98号から第119号）

議案第120号 工事請負契約の締結について 市民体育館等建設工事請負契約の締結を可決!!

「紀の国わかやま国体」のハンドボール競技の会場として、またその後は、市民のスポーツの拠点として使用する市民体育館の建設工事について、27億585万円で、株式会社奥村組と契約を締結しました。

（概要）

- ・鉄骨コンクリート造・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造 地上2階建
- ・延床面積 6,930㎡
- ・メインアリーナ 2,052㎡
- ・多目的室 283㎡
- ・ミーティング室 173㎡
- ・2階固定観覧席 631席、車椅子席 8席
- ・屋外トイレ棟 1棟
- ・外構工事 一式
- ・駐車場 54台（身体障害者用2台含む）
- ・駐輪場 30台



麻生津簡易水道拡張区域図

議案第121号 工事請負契約の締結について

麻生津簡易水道区域拡張工事

麻生津簡易水道の区域を拡張して、現在まで水道の未普及地であった鞆・細野地区に水道管を敷設する工事です。

平成25年度から平成28年度までの4年をかけて工事を行ないます。延長は約32kmで、総事業費は18億8千万円を見込んでいます。

平成25年度分の工事として、大西電設株式会社と3億2千382万円の契約を締結しました。



大正ロマンを感じさせる山崎邸（粉河駅前）

**地域介護・福祉空間整備等
施設整備交付金（3千万円）**

粉河駅前の山崎邸を活用し、高齢者・障害者福祉の向上や地域活性化をはかるための「集いあつ拠点づくり」を目的とした事業です。

実施主体は 社会福祉法人「さやま麦会」です。

主な事業内容としては、ヨガ・手芸・囲碁・将棋などの教室の開催や、コミュニティカフェや伝統料理をふるまうレストランの運営、各種福祉の相談窓口の設置です。

平成25年度一般会計補正予算（第2号）
（補正額）2億5千503万円

意見書

地方税財源の充実確保を求める意見書

（要旨）

平成26年度の地方財政対策については、政府が財政健全化に向けた取組みを進めるなか、厳しい展開が予想されている。

また、平成26年度税制改正については、市町村の基幹税目である固定資産税の現行制度堅持のほか、自動車取得税・自動車重量税の取扱い等、様々な課題が山積している。

しかしながら、地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

そのため、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行えるよう地方税財源の充実確保を強く要望する。

（提出先）

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・内閣官房長官・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

可決【全員賛成】

虚礼廃止にご理解・ご協力を！

市議会では、公職選挙法等に基づき、虚礼を廃止した議員活動を行っています。

具体的には、次のような項目です。市民の皆様のご理解・ご協力をお願いします。



- ・冠婚葬祭、慶事、見舞いおよび各種行事等における寄付行為の禁止（本人が出席する結婚式の祝儀、香典等は除く）
- ・あいさつ状の禁止
- ・議員名、議員団体および会派名による年賀・暑中見舞い等の各種広告の禁止
- ・中元や歳暮の贈答はしない
- ・お祝い・おくやみ電報等は出さない（親戚・友人は除く）



原 延治議員が、平成25年9月2日にご逝去されました。
心よりご冥福をお祈りいたします。

平成24年度 紀の川市一般会計決算

決算を認定!!

8万円の成果は?

16億9,945万円)

9月10・11・12日の3日間、9名の決算審査特別委員会委員が慎重審議を行い、9月27日の本会議において賛成多数で認定しました。

「和歌山国体」準備は万全か

施設等の整備に関しては、若干心配していたが新体育館の建設業者も決まったので、その辺はクリアしている。

宿泊については、市内には宿泊施設が少なく、高野山の宿坊、犬鳴・泉南地域を中心として考えている。

基本的には民泊がよいと考えたが、民泊の場合食事は集会所になり衛生面を考え他地区とした。

なお、各競技の役員さんや競技関係者の方は市内の宿泊施設に泊まっていただき、紀の川市を満喫していただきたい。



ぎふ清流国体の様子

障害者を守れ

障害者虐待防止センターへの通報件数は、親戚の方、事業者、地域住民から3件の通報があった。

センター設置の啓発方法については、広報等により周知していきたい。



待機児童の対応は

学童保育の待機児童については、打田地区とか転入の多い所で入所決定以降に転入してくる児童がいるので、若干ある。

現在、入所決定を1月末ぐらいに行っており、また、受け入れ対象を3年生までとしているが空きがあれば4年生以上も受け入れている。

転入児童の対応として4年生以上の児童の入所決定をぎりぎりまで延ばすといったことに対応したい。

学童保育の運営については、各クラブによって保護者や運営委員会でやっているが、市として一定の学童保育基準を設け保育のあり方、質の向上に向け、早い時期に運営協議会を立ち上げたい。



「私立保育園」委託料と補助金の違いは

委託料については、契約ではなく入所定員によつて、0歳児で一人当たり15万4千円から16万1千円、1、2歳児で8万7千円から9万4千円、3歳児は3万7千円から4万4千円、4歳児以上は3万円から3万7千円といった人数割りで支払っている。

運営補助金については、市単独で支払うもので、各保育所・保育園の児童割一人当たり1万2千円、それから施設割り10万円、基準より多い保育士さん一人当たり6万円という金額を合計し、市の予算の範囲内で按分して支払っている。

歳出

平成24年度の
総額 324億1,920万円
(平成23年度 317億1,920万円)

類似施設はどのくらいあるのか

各旧町には、類似施設がたくさんあるが市の考え方としては、類似施設の統廃合を基本的な考えとし、行財政改革のなかで進めることで決定している。

ただ、実際問題となるとなかなか統廃合が進んでいないのが現状である。施設についても、現在の状況は非常に維持管理費がかかり、また、合併前に建てられた施設でもあるので耐用年数も過ぎている。

例えば雨漏りといった、維持管理にも費用がかかり、その建物でやる事業より経費がかかるという費用対効果が悪いといった状況が続いている。まずは、地域の方が利用されている施設なので地域の方のご理解をいただき統廃合を進めていきたい。



し尿処理料金を統一すべきでは

現在、し尿の汲み取りは、那賀地区は市直営、その他の地区は許可業者が行なっている。

料金は、直営が18円150円、許可業者は18円194円、合併時から変わっていない。合併後3年を目処に統一するとの話であったがまだ出来ていない。

検討委員会また審議会等を早急に立ち上げ検討したい。

ゴミ焼却場使用する搬入路の進捗は

市の計画するルートについて、バンドー化学から7月26日に正式に文書で同意書をもらい、現在用地測量業務を発注している。

今年度で用地買収、平成26・27年度で工事を行ない平成28年3月の完成を目指す。

特別会計決算

特別会計とは、特定の事業を行う場合、一般会計と区分し経理する必要があるときに設置できる会計です。

紀の川市では、国民健康保険事業勘定・介護保険事業勘定・公共下水道事業・簡易水道事業・財産区特別会計等の21会計があります。

公営企業会計決算

紀の川市の公営企業会計は、水道事業会計と工業用水道事業の2会計です。

歳入総額 ▶ 175億4,707万円

歳出総額 ▶ 174億4,190万円

※金額は万円単位 四捨五入で表示しています。

	水道事業会計	工業用水道事業会計
収益的収入	12億7,215万円	4,006万円
収益的支出	11億6,857万円	3,303万円
資本的収入	2億2,650万円	0円
資本的支出	6億7,209万円	1,437万円

いっぱん質問

市政を問う

寺西 健次 議員

- 合併後8年その成果と今後の課題について

森田 幾久 議員

- 市のPR及び情報発信について

川原 一泰 議員

- 紀の川市の人口増について

井沼 武彦 議員

- 長期総合計画に基づく市の将来像について
- 新庁舎完成による効果について
- 渇水対策について
- 鳥獣害対策について

岡田 勉 議員

- 学校給食に従事する職員について
- 学校給食の民間委託について

高田 英亮 議員

- 子育て支援について
- おもてなしトイレ大作戦について
- 青少年センターの設置場所について

石井 仁 議員

- 紀の川市発注の官公需の地域経済への波及効果について
- 消費税増税による紀の川市の財政への影響について
- 社会保障制度の申請から認定・決定までの流れについて

吉田隆三郎 議員

- 教育費の保護者負担の軽減について
- 本庁方式後の窓口サービスについて
- 子ども医療費の拡大について
- 住宅リフォーム助成について

田代 範義 議員

- 災害時要援護者の避難対策について
- 特定健診アップの取り組みについて

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので市議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-0860) ※本年1月より電話番号が変わりました。

合併後8年その成果は

問

5町が合併し、紀の川市が誕生して以来8年、合併の目的であった行財政改革の成果は。

答

総務部長

職員・議員・特別職の合計人数は、平成16年度に比べ平成24年度では209人の減となり、人件費も約9億3千万円の減額となった。

それ以外にも指定管理者制度の導入、公立保育所の統合と民間委託、土地開発公社の経営健全化等に取り組んでいる。

問

7月の参議院選挙で投票用紙の交付誤りが発生したが、その原因と今後の対策は。



寺西 健次 議員

答

選挙管理委員会書記長

今回の交付誤りは、人為的ミスであり、事前に説明会を開催したにもかかわらず、事務従事者の認識が希薄であったことが要因であり、今後は事務改善を行い、職員一人となつて再発防止に取り組む。

問

今後の課題は

新庁舎も完成し、来庁者も増加している。職員は来庁者に対して「おもてなしの心」で迎えてはどうか。

国体開催も予定されており、職員が率先して模範を示すべきでは。

答

副市長

市長の訓示のなかで、「庁舎が新しくなったのだから、職員も新たな気持ちで市民に寄り添って仕事をす



完成した新庁舎

ており、特に挨拶や接遇に対しては徹底した啓発を行なっている。

問

合併後8年間の総括について。

答

市長

この8年間、「安全安心」が重要だと考え、医療体制の充実、健康づくり、学校施設の耐震化、道路網の整備、上下水道の整備などを積極的に行なってきた。

問

市の農作物・観光地・イベントは、それぞれどのように経費を掛け、市外にPRしているのか。

答

農林商工部長

農作物については、パンフレットを作成し、JA紀の里および生産者代表と協働で市場でのトップセールスを年4回実施している。

さらに、市長自らテレビ・ラジオで消費拡大のPR。百貨店や大手スーパーでは、観光PRも兼ねた販売促進を実施している。平成24年度からは、桃の販売促進としてピーチ航空と共同イベントも開催している。

観光PRについては、観光ガイドブックやポスターを作成し、市のホームページでPRしている。イベントなどのPR



森田 幾久 議員

おおよそ周知については、ポスターやチラシの新聞折込。また、市広報やホームページを活用し、さらにテレビ・ラジオを利用している。経費については、平成24年度実績として、農作物PRに約87万円。観光地PRは約611万円となっている。

問

フェイスブックは無料「いいね」でPR拡大

SNS（ソーシャルネットワークサービ）フェイスブックの活用はどのように考えるか。

ホームページは、興味のある人だけが見る。フェイスブックは、仲間を増やす。その仲間が「いいね」をクリックしてくれるだけで、第三者のページへと入り込んでいき、しかも無料でPRができる。このPR方法を活用



答

市長公室長

してはどうか。

フェイスブックなどのSNSは、①手軽に情報発信ができる。

②双方向での情報交換が可能である。

③携帯端末で利用しやすい。

④経費がかからない。といった特性から利用者が急増しており、自治体においても広報ツールとして活用が広がつつある。

市としては、広報紀の川とホームページを主とした情報発信の充実を図りながら、SNSの活用を実施に向けて検討していく。



川原 一泰 議員

人口増加対策は

問

市北部の状況変化、京奈和自動車道の建設、北勢田第二工業団地の完成、打田インターから関空に向けての直接道路の進行を見るときに、粉河加太線以北を農地法の例外を駆使した型のなかで開発をし、人口増をはかり自主財源を増やすべきだと思つが。

答

建設部長

市の人口増加を促進するためには規制緩和等優良な開発を誘導するなどが有効な施策であり、農業振興と都市計画の適切な住み分けも必要だ。平成21年3月に紀の川市都市計画マスタープランの中で「用途地域および特定用途制限地域の指定の検討」となっており、秩序のとれた町の形

成を目指し、土地利用を推進すべく関係部局とも連携調整をはかりながら調査研究を進めている。

答

農業委員会事務局長

打田・粉河IC周辺の半径500m圏内が二種農地と位置づけられることになり、今後市街化が進めば県道粉河加太線北部の地域でICから1km圏内にあれば転用できることになる。

農地法特例措置として、一種農地区域であっても道路に水道管・下水道管・ガス管のうち、二つ以上の管が埋設され、申請地から半径500m圏内に公共施設・教育施設・医療施設等が二ヶ所開設されると分譲住宅・大型店舗等転用が可能である。

法に抵触しない範囲内で運用面での見直しを行なっていく。

答

市長

京奈和自動車道が完成をする粉河加太線の北部等については、大きく変化してくるなか、府県間道路の打田から上之郷に通ずる道路については、大きく運動展開している。農地法の問題についても知事に市としての意見要望し、人口増加をはかりたい。



建設が進む京奈和自動車道



井沼 武彦 議員

夢あふれる紀の川市

問

長期総合計画に基づくこれからの紀の川市のあるべき姿は。

答

市長

まちづくりは行政だけではできない。市民や議会と共に皆で連携して力と知恵を合わせて活力ある紀の川市の均衡ある発展をはかっていきたい。

問

適正な職員数となっているのか。経費は削減できたのか。

答

総務部長

現在の職員数は、職員599名、臨時職員366名、合計965名である。正職員については、第二次職員適正化計画の

平成25年度の目標値624名より少なくなっている。

経費については、平成25年度予算ベース4千700万円に加え、職員の分庁舎間の移動経費などをあわせ、年間約1億4千700万円のコスト削減を見込んでいる。

問

今後の支所の運営方針は。

答

地域振興部長

可能な限り、支所で用件が済ませられるよう努めている。地域のサロンの役割を果たす施設としても支所の活性化をはかりたい。

答

総務部長

従来どおり各種業務を各支所で取り扱っていることを広報紙等でPRし、市民サービスに努めている。



先進エコロジー庁舎

基幹産業の農業を守れ

問

渇水対策に井戸を造っては、災害時には生活用水としても役立つと思うが。

答

市長

整備を進める方向で関係機関と調整して要望に応えたい。

問

有害鳥獣から農業を守る対策は。

答

農林商工部長

補助率の高い県の防護柵等設置支援事業の枠拡大を県に働きかけている。

契約上無理がある

問

全ての学校給食の現場に周知徹底されている「学校給食衛生管理の基準」がある。この基準では、公務員である学校栄養職員と、学校給食調理員の連携協力ということが示されているが、民間委託になれば民間業者が雇用した調理員ということになり、契約上連携協力が事実上できないのでは。

答

教育部長

県職員である栄養士と民間委託の調理員との関係は、当然事業管理上の独立性を尊重することになる。

市としても委託契約する場合には、仕様書で栄養士と調理員の役割区分を明確にする必要があると考えている。



岡田 勉 議員

問

農産物を含む食材については、どのような運営方式になっても市が一括購入するのか。

答

教育部長

検討委員会で審議していただき決定していく。

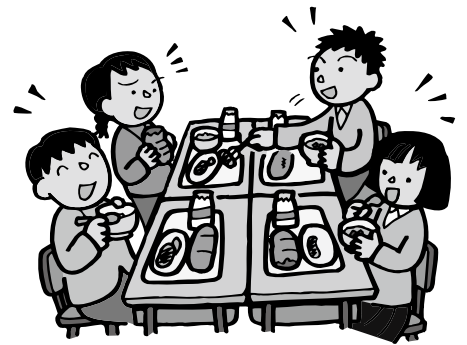
問

以前学校給食のあり方を検討した時に、市が作成した報告書の中に民間委託方式の課題として「市の管理・指導がおよびづらい」となっているがそれはなぜなのか。

答

教育部長

委託業者の施設が老朽化し改善を求めているが、費用の関係で前へ進まないということで「市の管理がおよびづらい」という文言になったと思う。



問

学校給食にかかる費用は「未来ある子どもたちへの投資」であり、「食育のまち」宣言をし、それを進めようという時に民間委託はなじまないと思うが。

答

市長

どちらに決定されようとも地産地消、衛生管理等々責任をもつてもらえる民間の業者を選ばし、公営という方向になれば、市で責任をもってやる。最終的には、市の責任であるということをはき通れないと思ってい

子育て支援にもっと力を!!

問

親子づれで楽しく遊べる魅力ある児童公園を新体育館周辺に整備しては。

答

建設部長

新体育館を中心とした市民公園については、「親子づれで安心して遊べる広場、施設」として配慮した計画を立て、都市公園整備事業の一環で整備していく。

問

観光振興をはかるうえで、きれいなトイレが完備されていれば、多くの集客を見込むことができると思う。県の事業の「おもてなしトイレ大作戦」を活用して

整備しては。

答

市長・農林商工部長

市内の観光地や公共施設に設置されているトイレの改修は、観光振興をはかるうえで重要な取り組みと考える。

きれいなトイレがあることにより、観光施設の魅力をさらに高めることにもつながり、おもてなしの気持ちを表す最も有効な手段と思う。

すでに本年度当初の貴志川体育館を皮切りに、粉河ふるさとセンターのトイレ、貴志川生涯学習センターのトイレ、大池遊園駅前公衆ト

イレについては予算措置を講じている。

県の「おもてなしトイレ大作戦」は全額補助ではないので、費用負担や利用頻度などを検討し、優先度をつけて必要な箇所の整備を進める。



トイレが設置される大池遊園駅

問

青少年の問題行動の未然防止、再発防止のため、もっと連携を強化しなくてはならないと思う。青少年センターの活動の拠点を教育委員会のある本庁周辺に移転しては。

答

教育部長

青少年センターについては、迅速に対処、対応できるよう教育委員会の近くが良いと考えているが、今後さらなる連携強化をはかるため、本庁周辺への移転を進めるべく関係部署と協議してい



石井 仁 議員

地元経済を潤す予算に

問 市の予算が地域経済にどう生かされているのか。

答 総務部長

市が発注する工事、物品購入等において、市内業者への受注を拡大し、地域経済の活性化、地域おこしなど、地域内経済の循環の向上、雇用の創



出等に寄与していくことが市の施策上重要な課題と考えている。

建設工事の入札における市内業者の受注状況は、平成21年度から24年度の4年間で契約総数846件のうち97.5%を市内業者に。また、契約金額では、約18億9千600万円のうち、比率にして43.6%を市内業者が受注している状況である。

すぐ利用できる介護に

問

消費税の引き上げによる市の財政への影響はどうか。

答 市長

今回の消費税増税は、市としては大きな負担にはならないと認識している。もし、増税された場合には、低所得の皆さんに十分な考え

を持つて対処すべきだと要望していくとともに、市としても何らかの対応を考えていかなければならないと思っている。

問

介護認定申請中に亡くなり、すでに暫定サービスを利用していた場合に、その費用を助成する事業、暫定サービス利用者負担助成事業を実施しているかどうか。

答 保健福祉部長

重い病状の方に対しては、できるだけ速やかな認定審査を行っており、合併後においてこのような事例はないが、今後、高齢者の増加により、暫定サービスの利用者が増加すると思われるので、助成事業は利用者負担額を軽減するものとして必要と考えるが、財政負担も生じるので、十分検討したい。



吉田隆三郎 議員

義務教育は無償の理念を

問

市の就学援助支給基準は最低の基準である。見直して保護者負担の軽減をはかつては。

答 教育部長

現状の基準のなかで、必要な援助を引き続き実施する。

問

教育費の公費・私費負担の区別が明確にされ、会計業務は第三者の意見が反映されているのか。

答 教育部長

私費負担については、個人のものになるかどうかで区別基準と考えている。会計業務は学校長が収支点検、使用確認で指

導を行なっている。今後、第三者の意見も含め、適正業務に努める。

問

現場教職員から予算が削られ、授業にも影響が出ているとの意見もあるが。

答 教育長

需用費等の予算確保に努め、学校教育に支障を出さない効果的・効率的な教育を実施していく。

問

本庁全課、支所の利用状況を把握し、サービス向上に努めているのか。

また、利用者アンケートを実施しては。

答 総務部長

一部窓口のみの集約で、全体は行なっていない。全部署で応対件数、内容の掌握に努めていく。

窓口サービスを万'善'に

問

移動した貴志川支所は狭く、プライバシーに配慮できない状態だ。元の所に戻しては。

答 地域振興部長

混雑解消に向けた目配り、気配りをして対応する。

答 市長

平成26年10月より近畿農政局に、二元支所の2階を貸付する予定で、現在耐震化を進めている。他の部分の有効活用を検討する中で判断していきたい。



混雑している貴志川支所



田代 範義 議員

今回の法改正により、要援護者の効果的な支援がスムーズに行なえることが期待できる。

また、高齢者の安全や生命を守る「救急情報キット」を約4千500世帯に配布をしている。

災害発生率が高く、危険箇所と指定されている地区の方々に優先的に避難経路、避難協力者、支援事業所等の情報を盛り込んだ個別避難計画の作成に取り組んでいる。

災害対策基本法の改正があり、名簿作成が自治体の義務となり進むと思う。

答 保健福祉部長

問 災害時に自力で避難できない方の名簿作成と対応は。

支援対策を早く

問

法改正により避難場所の生活環境の整備も明記されたが、食糧や医療サービスについては。

答 総務部長

市民体育館には、災害用設備として飲料、手洗い用水3日分の貯水槽、自家発電機、マンホールトイレ、物品の備蓄スペースを計画している。

河南給食センターには、75㎡の貯水槽と自家発電機の整備を計画している。

粉河中学校には、備蓄物品の保管スペースを確保しており、今後備蓄物資の購入計画に合わせ、倉庫の設置を考える。

備蓄食糧は、ピーク時避難者の3食分を購入し、毎年3千食分を追加購入している。

医療については、那賀医師会や那賀薬剤師会と災害時の医療活動に関する協定を結んでいる。

いかにアップするか

問

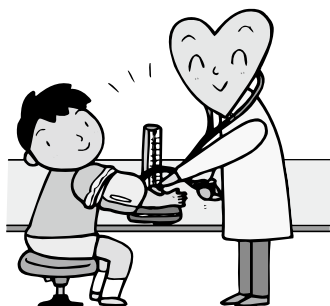
特定健診率をアップするための取り組みは。日曜の健診はできないのか。

答 市民部長 保健福祉部長

受診率は上がっていないのが現状であるが、平成24年度から全地区終了後3日間回数を増やした結果、効果があった。

今後あらゆる機会を活用し、健診の必要性を啓発していく。

日曜健診については、実施するには多くの課題もあり、今は考えていない。



委員会活動報告

各委員会では、議案の審査だけでなく、各委員会に付託された市民生活に深く関ることについて議会の開会・閉会にかかわらず調査研究を行っています。最近の活動状況についてお知らせします。



厚生常任委員会

【7月25日】

・現地視察

①社会福祉法人

こうま会安楽川保育園

②広域ごみ処理施設建設現場



広域ごみ処理施設建設現場を視察

産業建設常任委員会

【7月30日】

・指定管理者の協定内容と運営状況について

①ハイランドパーク粉河

②青洲の里

③桃山産業振興館

④細野溪流キャンプ場

本市の財政状況は、今後ますます厳しくなることが予想されるなか、各施設とも運営方法に改善を検討する余地があり、指定管理者という制度の趣旨を踏まえ、今後の方向性について十分検討するよう指摘しました。

総務文教常任委員会

【8月9日】

・参議院議員通常選挙の期日前投票における投票用紙の誤交付について

【9月17日】

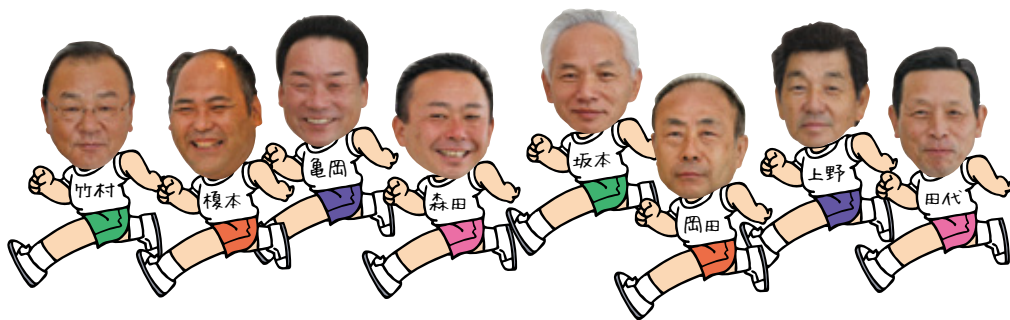
・パークゴルフ場の進捗状況について（現地視察）

市民のみなさまにご迷惑をおかけしたということに対し、深く反省し、再発防止に向け、投票所の適正な管理・運営を徹底するよう強く申し入れしました。



東貴志保育所

がんばれ!!
がんばれ!!



編集後記

少子高齢化で社会保障費がかさみ、将来不安が高まっている。

東日本大震災からの復興など様々な課題を抱える日本、経済政策アベノミクスの期待と2020年東京五輪の開催決定による日本経済の波及効果は、3兆円に達すると予測されている。

紀の川市も合併して、8年が経過し、この間行財政改革、議会改革をはかりながら、新庁舎も完成し、いよいよ飛躍発展に向かっています。

私たち「こんにちは議会です」は、議会や議員活動の様子を市民に分かりやすく、親しんでいただき、より読みやすい議会だよりを目指し、さらに近畿市町村広報コンクールグランプリ獲得にチャレンジしています。11月17日投開票の市長、市議会議員の改選期、現

広報委員は最後の議会だより発行となります。

新市議会のもと新しい編集委員に選ばれた委員には、これまでチームワークも良く、みんなで取り組んできた広報精神を引き継いでいただき、市議会と市民の絆がさらに太くなる、素晴らしい議会広報紙になるように願います。

市民のみなさんのご支援ご協力ありがとうございました。

(Y・S)

○議会広報編集

特別委員会(定数8)

委員長 竹村 広明

副委員長 榎本 喜之

委員 上野 健

田代 範義

森田 幾久

岡田 勉

坂本 康隆

亀岡 雅文